

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,627,682	3,173,630	3,659,301
経常利益(百万円)	85,772	91,286	128,015
四半期(当期)純利益(百万円)	39,909	45,106	60,683
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	36,507	46,144	50,375
純資産額(百万円)	527,005	579,550	540,880
総資産額(百万円)	2,529,152	2,657,523	2,517,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	997.97	1,127.95	1,517.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	1,127.94	-
自己資本比率(%)	19.8	20.8	20.4

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	345.51	57.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第96期第3四半期連結累計期間及び第96期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、第1四半期連結会計期間より、その他セグメントのうち、アグリバイオ事業において、当社が実施した公開買付けにより(株)エス・ディー・エス バイオテックが子会社となり、連結子会社が1社増えました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、原子力発電所事故の影響で電力向け重油等は増加しましたが、従来から進展している産業界での省エネ対応、物流合理化による貨物輸送量減といった構造的な要因や、第1四半期における東日本大震災の影響等で減退し、石油製品全体では前年同期比で98.4%となりました。

ドバイ原油価格は、中東・北アフリカ諸国の情勢不安を背景とした供給懸念の高まり等の影響を受けて期初より上昇し、4月下旬には120ドル/バレル近辺にまで達しました。しかし米国の経済指標が悪化したこと等をきっかけに、5月上旬には100ドル/バレル台まで急落しました。その後も世界経済減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢から、上値の重い展開が続きましたが、I A E A 報告書に端を発したイランの核兵器開発疑惑を受け、地政学的リスクが高まったこと等により、11月中旬に112ドル/バレル台まで達した後、105ドル/バレル近辺で推移しました。4～12月の平均価格は前年同期比29.3ドル/バレル上昇の108.1ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、中国の金融引き締めや、東日本大震災の影響等により減退しました。また、石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に期初から上昇しました。5月以降は軟調に推移しましたが4月～12月の平均価格は、前年同期比249ドル/トン上昇の973ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	78.8	108.1	29.3	37.2%
ナフサ価格(ドル/トン)	724	973	249	34.3%
為替レート(円/ドル)	87.8	80.0	7.8	8.9%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比20.8%増の3兆1,736億円となりました。連結営業利益は、震災影響による石油・石油化学製品の需要減、マージンの縮小といった減益要因はあったものの、合理化に取り組んだことや在庫評価益の増加等により前年同期比12.1%増の950億円となりました。

営業外損益は、持分法投資損益は改善したものの、受取配当金の減少等により前年同期比48億円損失増の37億円の損失となり、連結経常利益は前年同期比6.4%増の913億円となりました。

特別損益は、徳山製油所の原油処理機能停止を決定したことに伴い、事業構造改善費用を計上しましたが、減損損失や有価証券評価損の減少等により、前年同期比で6億円損失減の77億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比2.5%増の385億円となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は前年同期比13.0%増の451億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [石油製品部門]

石油製品部門の売上高は、原油価格の上昇等により前年同期比23.3%増の2兆6,351億円となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小や原油価格上昇に伴う精製用燃料費等のコスト増加等の減益要因はありましたが、経費減・合理化への取り組みや在庫評価益の増加等により、ほぼ前年並みの576億円となりました。

#### [石油化学製品部門]

石油化学製品部門の売上高は、ナフサ価格の上昇等により前年同期比6.0%増の3,848億円となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造用燃料コストの増加等の減益要因はありましたが、パラキシレンのマージン拡大や経費減・合理化等により、前年同期比207.3%増の112億円となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

石油開発事業の売上高は、ブレント原油が前年同期比34.8ドル/バレル上昇の111.9ドル/バレルと上昇したこと等により、前年同期比38.4%増の670億円となりました。営業利益は、原油価格上昇による増益要因が採鉱費の増加やノルウェー・クローネの対米ドルレート上昇等による減益要因を上回ったため、前年同期比7.0%増の173億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業の売上高は、降雨の影響等によりエンシャム鉱山の生産量が大幅に減少しましたが、ボガブライ鉱山拡張の前倒し等により生産量が増加したことに加え、前年同期に比べ石炭価格が上昇したこと等により、前年同期比2.0%増の666億円となり、営業利益は、ほぼ前年並みの127億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比17.5%増の1,337億円、営業利益は前年同期比4.0%増の300億円となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、前年同期比38.3%増の201億円となり、営業損益は前年同期比10億円利益増の1億円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部では、原油価格の上昇等により売掛債権やたな卸資産が増加し、負債の部では買掛債務が増加しました。有利子負債は、前連結会計年度末から287億円減少し9,574億円となりました。これらの結果、資産合計で2兆6,575億円となり、前連結会計年度末に比べ1,397億円増加し、負債合計は2兆780億円となり、前連結会計年度末に比べ1,010億円増加しました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ387億円増加の5,796億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.8%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更ありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は113億円です。なお、同期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

平成23年10月に、供給体制再構築のために徳山製油所における原油処理機能を平成26年3月に停止することを決定しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,970,700	399,707	-
単元未満株式	普通株式 19,100	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,707	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,200	-	10,200	0.03
計	-	10,200	-	10,200	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	150,696	166,894
受取手形及び売掛金	371,157	456,394
たな卸資産	521,150	550,794
その他	104,760	144,731
貸倒引当金	685	696
流動資産合計	1,147,078	1,318,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	606,769	603,051
その他(純額)	384,403	376,054
有形固定資産合計	991,173	979,105
無形固定資産		
のれん	32,938	32,322
その他	24,563	20,619
無形固定資産合計	57,501	52,942
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	91,115	79,724
その他	231,475	228,054
貸倒引当金	494	421
投資その他の資産合計	322,095	307,357
固定資産合計	1,370,770	1,339,405
資産合計	2,517,849	2,657,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	391,728
短期借入金	334,853	327,486
コマーシャル・ペーパー	49,989	39,996
未払金	214,276	270,212
未払法人税等	15,634	29,083
その他	87,367	95,961
流動負債合計	1,003,585	1,154,469
固定負債		
長期借入金	596,258	585,780
退職給付引当金	30,731	26,786
修繕引当金	24,351	23,543
資産除去債務	27,161	27,005
油田プレミアム負債	97,126	84,623
その他	197,753	175,764
固定負債合計	973,383	923,504
負債合計	1,976,969	2,077,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	269,782
自己株式	115	117
株主資本合計	410,559	449,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,622
繰延ヘッジ損益	4,401	6,883
土地再評価差額金	126,029	141,643
為替換算調整勘定	19,184	29,876
その他の包括利益累計額合計	103,902	103,261
少数株主持分	26,418	26,886
純資産合計	540,880	579,550
負債純資産合計	2,517,849	2,657,523

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,627,682	3,173,630
売上原価	2,363,937	2,890,675
売上総利益	263,745	282,954
販売費及び一般管理費		
運賃	41,264	42,940
賞与引当金繰入額	1,894	1,819
退職給付引当金繰入額	3,555	3,216
その他	132,285	139,944
販売費及び一般管理費合計	179,000	187,920
営業利益	84,745	95,033
営業外収益		
受取利息	791	1,408
受取配当金	6,324	1,699
持分法による投資利益	5,023	5,719
その他	2,128	2,377
営業外収益合計	14,268	11,204
営業外費用		
支払利息	11,778	11,577
その他	1,461	3,374
営業外費用合計	13,240	14,952
経常利益	85,772	91,286
特別利益		
固定資産売却益	715	1,018
その他	207	67
特別利益合計	923	1,086
特別損失		
減損損失	4,456	1,355
投資有価証券評価損	1,064	425
固定資産売却損	139	224
固定資産除却損	1,871	1,609
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
事業構造改善費用	1	3,698
訴訟関連損失	-	1,313
その他	238	138
特別損失合計	9,226	8,765
税金等調整前四半期純利益	77,469	83,606
法人税等	35,239	36,157
少数株主損益調整前四半期純利益	42,230	47,448
少数株主利益	2,321	2,342
四半期純利益	39,909	45,106

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,230	47,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	3,122
繰延ヘッジ損益	319	2,909
土地再評価差額金	-	16,208
為替換算調整勘定	3,982	11,409
持分法適用会社に対する持分相当額	1,044	71
その他の包括利益合計	5,722	1,304
四半期包括利益	36,507	46,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,541	45,060
少数株主に係る四半期包括利益	34	1,084

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったPT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA、PT. IDEMITSU LUBE INDONESIA は重要性が増したため、(株)エス・ディー・エス パイオテックは当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。 この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。 燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、第1四半期連結会計期間より変更を行ったものであります。 この変更により、減価償却額は11,226百万円減少し、営業利益及び経常利益は10,203百万円、税金等調整前四半期純利益は10,166百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用は、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は529百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)は16,208百万円それぞれ減少し、法人税等については1,277百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>偶発債務</b> 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。	<b>偶発債務</b> 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。
<b>(1) 債務保証</b>	<b>(1) 債務保証</b>
保証先 (百万円)	保証先 (百万円)
バイオマス燃料供給有限 2,758	バイオマス燃料供給有限 3,956
責任事業組合 (13,576千US\$を含む)	責任事業組合 (28,411千US\$を含む)
PT. IDEMITSU LUBE 2,233	従業員 1,273
TECHNO INDONESIA (26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)	出光清潔エネルギー(煙台) 1,169
従業員 1,568	有限公司 (95,000千人民元)
出光清潔エネルギー(煙台) 962	徳山ポリプロ(株) 425
有限公司 (75,000千人民元)	その他 49
徳山ポリプロ(株) 635	(4,000千人民元)
その他 51	<b>合計</b> <u>6,873</u>
(4,000千人民元を含む)	
<b>合計</b> <u>8,208</u>	
<b>(2) 経営指導念書</b>	<b>(2) 経営指導念書</b>
保証先 (百万円)	保証先 (百万円)
ひびき灘開発(株) 312	ひびき灘開発(株) 205
<b>合計</b> <u>312</u>	<b>合計</b> <u>205</u>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	<b>1 事業構造改善費用</b> 供給体制再構築のため、徳山製油所における原油処理機能の停止を決定したことに伴う、停止装置の撤去費用等を計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 58,514	減価償却費 45,699
のれんの償却額 1,441	のれんの償却額 1,894

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(注) 平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,136,536	362,878	113,746	2,613,162	14,520	2,627,682	-	2,627,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	1,346	0	2,976	1,187	4,163	4,163	-
計	2,138,167	364,224	113,746	2,616,138	15,708	2,631,846	4,163	2,627,682
セグメント利益又は損失( )	57,244	3,644	28,836	89,724	905	88,818	4,073	84,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 4,073百万円には、セグメント間取引消去 1,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,014百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,635,083	384,810	133,658	3,153,552	20,077	3,173,630	-	3,173,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	1,715	0	2,740	1,563	4,303	4,303	-
計	2,636,107	386,526	133,658	3,156,292	21,641	3,177,934	4,303	3,173,630
セグメント利益又は損失( )	57,646	11,199	29,977	98,823	55	98,879	3,845	95,033

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,845百万円には、セグメント間取引消去 1,451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,393百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	997円97銭	1,127円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,909	45,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,909	45,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,990	39,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1,127円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額)	-	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	2,999百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は主として定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。